

消費者基本計画等

- **第4期消費者基本計画の策定、一部改定**
 - ・ 消費者政策の計画的な推進を図るために定められる消費者政策の推進に関する基本的な計画（2020～2024年度の5か年計画）
 - ・ 「新しい生活様式」の実践に伴う消費行動を反映して一部改定予定（2021年）
- **地方消費者行政強化作戦2020**
 - ・ 地方消費者行政の充実・強化のための交付金等を通じて、地方における計画的・安定的な取組を支援（対象期間2020～2024年度）

消費者行政関連会議等における主な検討

- **2040年頃の消費者行政が目指すべき姿とその実現に向けた対応策等に関する意見～地方消費者行政専門調査会報告書～を受けて**（消費者委員会 2020年）
 - ・ 高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据え、消費者行政が目指すべき姿を提言
- **社会のデジタル化に対応した消費者教育に関する分科会**（～2021年3月）
 - ・ 消費者が身に付けることが望ましい内容やデジタル化等を踏まえた消費者教育の場や情報発信手法について検討し取りまとめ

消費生活関連法の主な改正、その他

- **消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案**（国会審議中）
 - ・ 通販の「詐欺的な定期購入商法」対策
 - ・ 送り付け商法対策
 - ・ 販売預託の原則禁止
 - ・ 預託法の対象範囲の拡大
 - ・ 消費者利益の擁護増進のための規定の整備
 - ・ 消費者裁判手続特例法の改正
- **取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律**（2021年4月成立）
 - ・ 取引DPFを利用して行われる通信販売取引の適正化及び紛争の解決の促進に資する指針の策定
 - ・ 商品等の出品の停止
 - ・ 販売業者に係る情報の開示請求権
 - ・ 官民協議会を組織、申出制度の創設
- **民法の一部を改正する法律**
 - ・ 成年年齢引下げ（2022年4月施行予定）
- **PIO-NETの刷新**
 - ・ AI技術等を活用したチャットボットによる情報提供や相談業務の効率化について検討
 - ・ PIO-NETの在り方に関し、消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションを推進すべく検討（2021年3月 消費者基本計画工程表素案）

「未来の東京」戦略 (2021年3月)

○明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤として策定した都の総合計画

○構造改革とサステナブルリカバリーの2つの大きな考え方を軸に据えた政策展開

○バックキャスト、多様な主体との協働、DX、アジャイルの4つの基本戦略の下、「目指す2040年代の姿」を描き、「2030年に向けた戦略」と推進プロジェクトに取り組む

○「未来の東京」戦略を通じて、世界をリードする政策を展開し、SDGsの理念を実現していく。

シン・トセイ 都政の構造改革QOSアップグレード戦略 (2021年3月)

○2025年度を目途に「デジタルガバメント・都庁」の基盤を構築するため、2020～22年度までに短期集中で取り組むプロジェクトの具体策を提示

○デジタルの力で都政の構造改革を推進

ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report (2021年3月)

○2030年カーボンハーフの達成を目指す。
○重点対策が必要な分野について、より詳細な取組内容等を記した個別計画を戦略のアップデートと同時に策定・公表

・ゼロエミッション都庁行動計画

再生可能エネルギーの利用拡大、使い捨てプラスチックの削減などを推進

・東京都食品ロス削減推進計画

食品ロスに関する正しい知識の理解促進等

・東京都気候変動適応計画

気候変動の影響によるリスクを最小化するため、自然災害、健康、農林水産業、水資源環境、自然環境分野で施策を推進

東京都教育ビジョン (第4次)

・主な施策展開「主権者として社会に参画する能力の育成」の中で、「消費者教育を充実させ、消費者の権利と責任を踏まえて自立した消費行動をとることができる社会の形成者として必要な資質・能力を育成します」と明記 (計画期間2019年度～2023年度)